

(2021年12月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- 「8月30日合意（モンタナ合意）」：移行国民評議会の設立
- アンリ首相：PKO ミッション及び外国軍の派遣は必要ないとの立場を表明

【経済】

- 石油製品価格の値上げ発表（7日）

【社会】

- カパイシアンで燃料輸送車の爆発事故発生（13日）
- 米国人・カナダ人宗教関係者の解放（16日）

1 政治

2日 アンリ首相は、モイーズ大統領暗殺事件以降初めてとなる、大統領府（palais national）における閣議を開催した（注：これまで故モイーズ大統領派が大統領府次官ポストを占めていたことから、アンリ首相は大統領府で閣議を開催することができていなかった経緯あり。）。同閣議では、国内市場における石油製品価格の値上げ、行政機関長官等人事及び年末の祝祭・祝日期间中の社会福祉分野のプログラムが議論の中心となった。

12日 「8月30日合意」（モンタナ合意）で設置が規定されている移行国民評議会（Conseil national de Transition：CNT）の設立式典が開催された。

17日 ハイチ国家警察で開催された警察学校卒業式の際に、アンリ首相は、「我々は外国軍がハイチに来て我々の代わりに仕事をすることを求めない。過去数年にわたりこの方法が試されたが、これらの部隊が去った後、状況は悪化した。」と述べ、ハイチの治安問題解決のためのPKO ミッション及び外国軍の派遣に関するハイチ政府の立場を示した。

2 経済

7日 政府は、10日から、ガソリンの販売価格が201グルドから250グルド、ディーゼルは169グルドから353グルド、灯油は163グルドから352グルドに値上げされる旨発表した。同措置により、石油製品の市場価格安定のための政府補助金の削減が可能となる。

3 社会

- 6日 「クリスチャン・エイド・ミニストリー (Christian Aid Ministries)」は、10月に誘拐され人質となっていた米国人及びカナダ人からなる宣教師一団17名のうちの3名が新たに解放された旨発表(11月21日に2名が解放されている。)
- 10日 政府の石油製品価格の値上げ決定に抗議するために、ポルトープランスや地方都市で散発的に抗議運動が展開された。
- 13日 深夜、カパイシアン市で、燃料輸送車が横転し爆発。15日時点で、死亡者71名、負傷者60名、火災にあった家屋40軒の被害が報告されている。
- 13日 10日から実施されているガソリン等の石油製品価格の値上げ措置に対し、13日、首都圏で道路封鎖などによる抗議活動が展開された。たとえば、首都圏では、朝から、ブルドン (Burdon)、ペション・ビル (Petion-Ville)、デルマ (Delmas)、タバール (Tabbare)、ムソー (Musseau) 等で、トラック、バスあるいは石などにより、バリケードが設置され、道路が封鎖された。このため、首相官邸が所在するムソーへのアクセスは数時間遮断された。また、マラッサ交差点では、抗議者たちは、運行している公共交通機関の車両を止め、乗客を強制的に降ろした。
- 16日 ハイチ国家警察は、10月に誘拐され人質となっていた米国人及びカナダ人からなる宣教師一団17名のうちの12名が解放された旨発表。同解放により、17名すべてが解放されたこととなる。
- 27日 当地 Le Nouvelliste 紙は、人権分析研究センター (Centre d'analyse et de recherche en droits de l'homme : CARDH) (当館注：2008年に当地市民団体により創設された機関)の発表として、2021年1月1日から12月27日の間に、ハイチ国内で1002件の誘拐事案が記録されており、うち81名が外国人(6か国)を対象としたものである旨、また少なくとも40名の宗教関係者(ハイチ人及び外国人)が被害にあっている旨報告する記事を掲載(参考：2020年の誘拐事案数は796件)。

(了)